

4 年齢階級別の死因

山形県の平成28年の死因順位は、20歳から34歳までの各階級において自殺が1位となっているほか、64歳までの各階級においても死因順位の上位にあり、おおむね全国と同様の傾向が見られます。

<表7>

年齢階級別の死因順位・死亡者数（山形県）

年齢階級	総死亡者数	1位		2位		3位		4位	
		死因	死者数	死因	死者数	死因	死者数	死因	死者数
全年齢階級	15,181	悪性新生物	4,100	心疾患(高血圧性を除く)	2,325	脳血管疾患	1536	老衰	1441
10～14歳	6	その他の神経系の疾患	2	悪性新生物、他※1	1				
15～19歳	7	不慮の事故	3	自殺、他※2	1				
20～24歳	18	自殺	10	不慮の事故	2	その他の障害、他※3	1		
25～29歳	35	自殺	10	悪性新生物	8	心疾患(高血圧性を除く)	6	脳血管疾患、不慮の事故	3
30～34歳	39	自殺	13	悪性新生物	10	心疾患、不慮の事故	4		
35～39歳	25	悪性新生物	10	自殺	9	不慮の事故	2	その他の感染症、他※4	1
40～44歳	78	悪性新生物	24	自殺	13	心疾患(高血圧性を除く)	10	脳血管疾患	7
45～49歳	106	悪性新生物	29	心疾患(高血圧性を除く)	21	自殺	15	脳血管疾患	13
50～54歳	163	悪性新生物	75	自殺	23	心疾患(高血圧性を除く)	16	脳血管疾患	11
55～59歳	267	悪性新生物	117	心疾患(高血圧性を除く)	45	自殺	22	脳血管疾患	19
60～64歳	491	悪性新生物	239	心疾患(高血圧性を除く)	49	脳血管疾患	41	自殺	23
65～69歳	854	悪性新生物	432	心疾患(高血圧性を除く)	91	脳血管疾患	61		

年齢階級別の死因順位・死亡者数（全国）

年齢階級	総死亡者数	1位		2位		3位		4位	
		死因	死者数	死因	死者数	死因	死者数	死因	死者数
全年齢階級	1,307,748	悪性新生物	372,986	心疾患(高血圧性を除く)	198,006	肺炎	119,300	脳血管疾患	109,320
10～14歳	440	悪性新生物	95	自殺	71	不慮の事故	66	その他の神経系の疾患	34
15～19歳	1,166	自殺	430	不慮の事故	306	悪性新生物	120	その他の神経系の疾患	55
20～24歳	2,083	自殺	1,001	不慮の事故	373	悪性新生物	159	心疾患(高血圧性を除く)	108
25～29歳	2,479	自殺	1,165	悪性新生物	315	不慮の事故	291	心疾患(高血圧性を除く)	156
30～34歳	3,354	自殺	1,253	悪性新生物	641	不慮の事故	346	心疾患(高血圧性を除く)	248
35～39歳	5,193	自殺	1,445	悪性新生物	1,326	心疾患(高血圧性を除く)	495	不慮の事故	444
40～44歳	9,263	悪性新生物	2,675	自殺	1,739	心疾患(高血圧性を除く)	1,095	脳血管疾患	826
45～49歳	13,923	悪性新生物	4,753	自殺	1,888	心疾患(高血圧性を除く)	1,819	脳血管疾患	1,203
50～54歳	19,480	悪性新生物	7,696	心疾患(高血圧性を除く)	2,476	自殺	1,853	脳血管疾患	1,628
55～59歳	28,331	悪性新生物	12,605	心疾患(高血圧性を除く)	3,488	脳血管疾患	2,148	自殺	1,684
60～64歳	48,223	悪性新生物	23,343	心疾患(高血圧性を除く)	5,824	脳血管疾患	3,324	自殺	1,563
65～69歳	93,505	悪性新生物	46,004	心疾患(高血圧性を除く)	11,292	脳血管疾患	6,273	肺炎	3,696

厚生労働省人口動態統計

※1：悪性新生物、貧血、循環器系の先天奇形、不慮の事故

※2：自殺、脳血管疾患、循環器系の先天奇形、その他の外因

※3：その他の障害、その他の神経系の疾患、心疾患（高血圧性を除く）、その他の呼吸器系の疾患、糸球体疾患、その他の外因

※4：その他の感染症、心疾患（高血圧性を除く）、大動脈瘤及び解離、肝疾患

5 原因・動機別の年齢階級・性別自殺者数及び構成割合の状況

山形県の平成28年の自殺者を原因・動機別で見ると、総数では、健康問題が138人と最も多く、次いで経済・生活問題57人、家庭問題26人となっています。

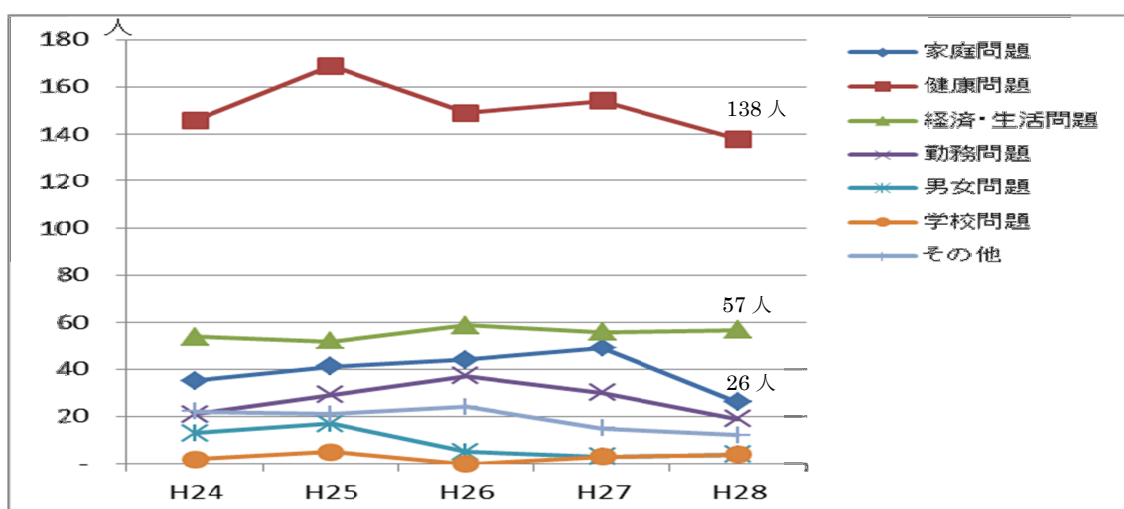
年齢別、性別で見ると、男性は20歳から40歳代で「経済・生活問題」が1位、その他の年代では「健康問題」が1位となっています。

女性は、40歳代以降の年代で「健康問題」が1位となっています。

<表8>

原因・動機別の年齢階級・性別自殺者数及び構成割合

性別	年齢階級	1位		2位		3位		4位		5位		
		原因・動機	死者数	原因・動機	死者数	原因・動機	死者数	原因・動機	死者数	原因・動機	死者数	
男性	20～29歳	経済・生活問題 勤務問題	5			健康問題	4	男女問題		2	家庭問題	1
	30～39歳	経済・生活問題	14	健康問題	8	勤務問題	5	家庭問題	2	男女問題		1
	40～49歳	経済・生活問題	9	健康問題	7	その他	3	勤務問題	2	家庭問題		1
	50～59歳	健康問題	15	経済・生活問題	12	家庭問題	6	勤務問題 その他	2			
	60～69歳	健康問題	29	家庭問題	5	経済・生活問題 勤務問題	3	その他	1			
	70～79歳	健康問題	10	経済・生活問題	4	その他	2	家庭問題	1			
	80歳～	健康問題	18	家庭問題 経済・生活問題	1							
女性	20～29歳	学校問題	3	健康問題	2	家庭問題 男女問題 その他	1					
	30～39歳	経済・生活問題	3	健康問題	2	家庭問題	1					
	40～49歳	健康問題	5	経済・生活問題	2	家庭問題 その他	1					
	50～59歳	健康問題	7	家庭問題	4	経済・生活問題 勤務問題	1					
	60～69歳	健康問題	10	経済・生活問題	3	家庭問題 勤務問題	1					
	70～79歳	健康問題	5	その他	1							
	80歳～	健康問題	16	家庭問題 その他	1							



※明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としている。原因・動機が推定できない者を除く。

警察庁自殺統計（自殺日・発見地）

6 地域別の状況

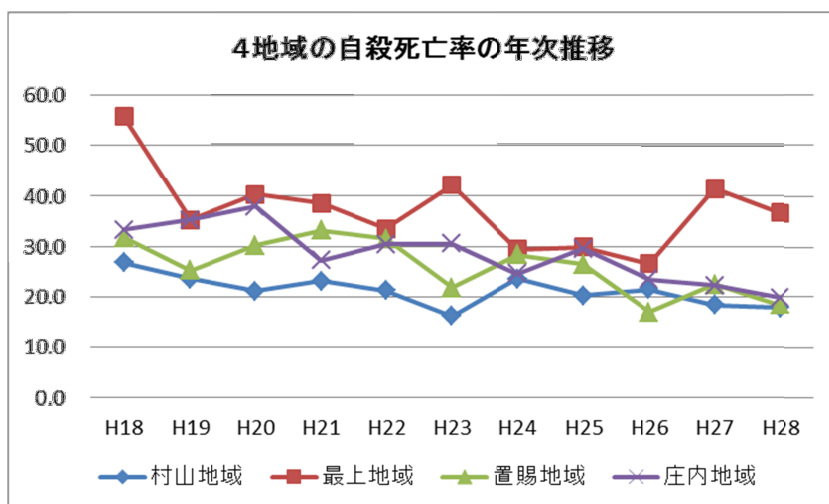
県内4地域別の状況を見ると、自殺者数は人口の多い村山地域が最も多くなっていますが、自殺死亡率は最上地域が最も高く推移しています。

なお、4地域いずれも自殺死亡率は減少傾向にあります。

<表9>

4地域の自殺者数・自殺死亡率の年次推移

		H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
村山地域	実数(人)	154	135	121	131	119	91	132	113	119	101	98
	自殺死亡率	26.8	23.6	21.2	23.1	21.3	16.2	23.6	20.3	21.5	18.4	17.9
最上地域	実数(人)	50	31	35	33	28	35	24	24	21	32	28
	自殺死亡率	55.8	35.2	40.3	38.5	33.5	42.1	29.4	29.8	26.5	41.4	36.7
置賜地域	実数(人)	75	59	70	76	71	49	63	58	37	48	39
	自殺死亡率	31.7	25.2	30.2	33.1	31.5	21.8	28.3	26.4	17.0	22.5	18.4
庄内地域	実数(人)	102	107	114	81	89	89	71	84	66	62	55
	自殺死亡率	33.2	35.2	37.9	27.2	30.4	30.5	24.6	29.5	23.4	22.3	19.9



厚生労働省 (人口動態統計)

7 本県の自殺の現状と特徴を踏まえた今後の課題

(1) 自殺者数及び自殺死亡率について

自殺者数・自殺死亡率は減少傾向にありますが、自殺死亡率は全国と比べ高く、引き続き自殺対策を推進していく必要があります。

(2) 自殺の特徴を踏まえた対策について

自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル(2017)」では、自殺者数が多い区分への対策を重視し、「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」について、重点的に取り組むことが推奨されています。

また、自殺死亡率や警察庁自殺統計による原因・動機の面からみても、これらの対策に重点的に取り組むことが必要です。

○ 高齢者

<表3>では、男性60歳以上無職同居と女性60歳以上無職同居を合わせた自殺者が全自殺者数の3割近くを占めています。また、<表5-2>の自殺死亡率でも全国に比べ高く、特に80歳以上で差が大きくなっています。

こうしたことから、高齢者に対し、重点的に対策を推進していく必要があります。

○ 生活困窮者

<表8>自殺の原因・動機では、「経済・生活問題」が、男性の20歳から40歳代では最も多くなっており、全体では「健康問題」に続き2番目に多くなっています。

また、<表4>で、自殺死亡率が著しく高い男性40歳から59歳無職者と、自殺者数の最も多い男性60歳以上無職同居について、<表3>の「主な自殺の危機経路」には、失業・退職による生活苦が挙げられています。

こうしたことから、自殺の要因の一つである生活困窮に対し、重点的に対策を推進していく必要があります。

○ 勤務・経営

<表3>では、男性40歳から59歳有職同居の自殺者数が3位、男性20歳から39歳有職同居の自殺者数が4位となっており、男性有職者の自殺が多い現状にあります。<表3>「主な自殺の危機経路」には、過労や職場の人間関係など勤務問題が挙げられています。

また、＜表6＞では、本県は全国と比べ有職者の自殺のうち自営業・家族従業者の自殺者割合が高い状況です。

こうしたことから、勤務・経営問題を抱える方に対し、重点的に対策を推進していく必要があります。

(3) 子ども・若者への対策について

＜表5＞では、39歳以下の子ども・若者の自殺者数は、自殺者全体に占める割合は高くありませんが、全国と比べ20歳代及び30歳代の自殺死亡率が高くなっています。また、＜表7＞を見ると、20歳から34歳の死因順位の1位が自殺となっており、対策が急務となっています。

【参考】

～人口動態統計（厚生労働省）と自殺統計（警察庁）の相違点～

名称	説明	
人口動態統計 (厚生労働省)	対象	日本における日本人
	計上時点	住所地をもとに死亡時点 住所地で計上
	計上方法	自殺、他殺、事故死いずれか不明の時は自殺以外で処理しており、後日死亡診断書等作成者から自殺の訂正報告がない場合には、自殺に計上しない。
自殺統計 (警察庁)	対象	日本における外国人を含む
	計上時点	死体発見時点（認知時点） 住居地（住所地ではない）・発見地でそれぞれ計上
	計上方法	死体発見時に、自殺、他殺、事故死のいずれか不明の時は、その後の捜査により自殺と判明した時点で計上。